

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本管理センター株式会社

【英訳名】 Japan Property Management Center Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 武藤 英明

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目21番6号

【電話番号】 03 - 3555 - 2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
ファイナンス&アドミニストレーション本部長
河野 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目21番6号

【電話番号】 03 - 3555 - 2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
ファイナンス&アドミニストレーション本部長
河野 隆

【縦覧に供する場所】 日本管理センター株式会社関西支社
(大阪市中央区本町四丁目 5 番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期累計期間	第11期 第3四半期累計期間	第10期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	14,377,517	17,387,351	19,543,516
経常利益	(千円)	541,065	698,911	611,949
四半期(当期)純利益	(千円)	309,131	411,844	341,892
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	212,617	287,461	274,546
発行済株式総数	(株)	931,500	2,252,600	1,045,300
純資産額	(千円)	1,411,908	1,800,513	1,568,425
総資産額	(千円)	3,285,813	3,891,246	3,603,623
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	84.23	94.83	91.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		90.57	81.64
1株当たり配当額	(円)		40.00	120.00
自己資本比率	(%)	43.0	46.0	43.5

回次		第10期 第3四半期会計期間	第11期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.79	22.45

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第10期の1株当たり配当額120円には、記念配当20円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第10期第3四半期累計期間は当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成24年4月1日付け及び平成24年10月1日付け(当第3四半期貸借対照表日後)で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故による打撃からの復旧・復興の途上にあります。また一方で、長期化する円高、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化等の影響により個人消費は未だ低調に推移し、全体として厳しい状況となっております。

当社の事業領域にかかわる不動産・住宅業界における重要なメルクマールである新設住宅着工戸数は、震災直後に一時的に低迷したものの、貸家も含めまして上記累計期間の後半においては堅調に推移しております。

このような状況の下、当社は震災直後に東北地方における営業活動に一時的な停滞を余儀なくされたものの、被災地域における賃貸住宅に対する深刻な需要の拡大に応え、一定の社会的使命も果たせました。また、引き続き入居率の向上及び借上物件とパートナー企業の獲得に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高17,387,351千円（前年同四半期比120.9%）、営業利益688,207千円（前年同四半期比128.2%）、経常利益698,911千円（前年同四半期比129.2%）、四半期純利益411,844千円（前年同四半期比133.2%）となりました。

(不動産収入)

不動産収入につきましては、パートナー企業数の増加に伴い、不動産オーナーへのスーパーサブリース（SSL）の提案が積極的に行われたことなどから、SSL適用物件の受注・受託は順調に推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間におきまして、管理物件累計戸数は42,127戸（内、当第3四半期累計期間管理物件純増戸数は6,915戸）となり、不動産収入は16,776,941千円（前年同四半期比120.8%）となりました。

(加盟店からの収入)

加盟店からの収入につきましては、セミナーなどを積極的に開催したことから、新規のパートナー企業獲得をはかることができました。

この結果、当第3四半期累計期間におきまして、建築系パートナー（注1）566社（42社増）、不動産

系パートナー（注2）503社（35社増）、介護系パートナー（注3）18社（7社増）となり加盟店からの収入は390,853千円（前年同四半期比123.1%）となりました。

分類	種別	役割
建築系パートナー （注1）	提携建築会社（コンストラクションパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上げ事業を利用する賃貸住宅の建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携リフォーム会社（リフォームパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上げ事業を利用する賃貸住宅のリフォームを受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携高齢者住宅建築会社（シルバーパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅一括借上システム（ふるさぼシステム）」を利用して建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
不動産系パートナー （注2）	提携賃貸管理会社（J'sパートナー）	当社から仲介業務、賃貸管理業務を委託しております。また、当社が物件の査定を行うにあたり、近隣の家賃相場に関するデータ収集や現地調査などを担当します。
介護系パートナー （注3）	提携介護会社（ふるさぼパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅」を転借し、運営する役割を担っております。

（その他の収入）

その他の収入につきましてはブロードバンド事業（JPMCヒカリ売上）及び建築部材（フローリングそっくりさん）は、順調に推移いたしました。

この結果、その他売上高は219,556千円（前年同四半期比130.8%）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は3,891,246千円（前事業年度末は3,603,623千円）となり、前事業年度末比287,622千円増加しました。内訳としましては、流動資産が470,543千円増加し、固定資産が182,920千円減少しております。流動資産の増加は主に、現金及び預金が447,882千円増加したことによります。また固定資産の減少は主に、建物が33,011千円減少し、土地が69,800千円減少し、長期預金が100,000千円減少したことによります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は2,090,732千円（前事業年度末は2,035,198千円）となり、前事業年度末比55,534千円増加しました。内訳としましては、流動負債が72,666千円減少し、固定負債が128,201千円増加しております。流動負債の減少は主に、未払法人税等が66,666千円減少したことによるものであります。固定負債の増加は、長期預り保証金が128,201千円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,800,513千円（前事業年度末は1,568,425千円）となり、前事業年度末比232,088千円増加しました。これは主に、四半期純利益を411,844千円計上したものの、配当金の支払が215,540千円あったことに伴い利益剰余金が196,304千円増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,660,000
計	6,660,000

(注) 平成24年8月20日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付けで当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割し、発行可能株式総数が6,660,000株増加し13,320,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,252,600	4,505,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,252,600	4,505,200		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2 平成24年8月20日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付けで当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割し、発行済株式数が2,252,600株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		2,252,600		287,461		187,451

(注) 平成24年10月1日付けで1株を2株に分割し、これに伴い、発行済株式総数が2,252,600株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式2,252,200	22,522	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,252,600		
総株主の議決権		22,522	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,816	2,237,699
売掛金	58,743	73,439
貯蔵品	7,733	4,783
その他	210,846	221,731
貸倒引当金	4,612	4,583
流動資産合計	2,062,526	2,533,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,909	638,709
減価償却累計額	18,405	29,216
建物（純額）	642,503	609,492
土地	467,115	397,315
その他	63,739	77,642
減価償却累計額	26,324	44,985
その他（純額）	37,415	32,656
有形固定資産合計	1,147,034	1,039,464
無形固定資産	38,468	54,173
投資その他の資産		
長期預金	200,000	100,000
その他	168,318	180,151
貸倒引当金	12,723	15,614
投資その他の資産合計	355,594	264,537
固定資産合計	1,541,096	1,358,176
資産合計	3,603,623	3,891,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,181	38,451
未払法人税等	217,519	150,852
賞与引当金	-	23,559
その他	346,089	306,259
流動負債合計	591,790	519,123
固定負債		
長期預り保証金	1,443,408	1,571,609
固定負債合計	1,443,408	1,571,609
負債合計	2,035,198	2,090,732

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,546	287,461
資本剰余金	174,569	187,451
利益剰余金	1,119,384	1,315,689
株主資本合計	1,568,501	1,790,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	170
評価・換算差額等合計	75	170
新株予約権	-	9,740
純資産合計	1,568,425	1,800,513
負債純資産合計	3,603,623	3,891,246

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,377,517	17,387,351
売上原価	13,093,783	15,729,835
売上総利益	1,283,733	1,657,515
販売費及び一般管理費	747,038	969,308
営業利益	536,695	688,207
営業外収益		
受取利息	1,660	1,896
受取手数料	3,137	3,358
違約金収入	1,890	4,636
その他	483	1,901
営業外収益合計	7,172	11,794
営業外費用		
株式公開費用	2,802	-
支払補償費	-	1,090
営業外費用合計	2,802	1,090
経常利益	541,065	698,911
特別利益		
固定資産売却益	-	22,935
特別利益合計	-	22,935
特別損失		
固定資産除却損	139	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,140	-
投資有価証券評価損	1,092	-
特別損失合計	8,371	-
税引前四半期純利益	532,693	721,847
法人税、住民税及び事業税	223,183	290,217
法人税等調整額	378	19,785
法人税等合計	223,561	310,002
四半期純利益	309,131	411,844

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>平成24年4月1日付け及び平成24年10月1日付け(当第3四半期貸借対照表日後)において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	9,893千円	20,404千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,096	20	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	125,436	120	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	90,104	40	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、不動産賃貸管理事業の単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84円23銭	94円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,131	411,844
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,131	411,844
普通株式の期中平均株式数(株)	3,669,924	4,342,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	90円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	204,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回新株予約権 (196,400株)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前第3四半期累計期間においては非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年4月1日及び平成24年10月1日付けでそれぞれ当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付け及び平成24年10月1日付け(当第3四半期貸借対照表日後)において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、次のとおりです。

1株当たり四半期純利益 336円94銭

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

(株式分割)

当社は、平成24年8月20日開催の取締役会に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社は平成24年4月1日付けで株式分割を実施しておりますが、更に今回株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の流動性高め、個人投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の方法

平成24年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,252,600株
今回の分割により増加する株式数 2,252,600株
株式分割後の発行済株式総数 4,505,200株
株式分割後の発行可能株式総数 13,320,000株

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成24年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成16年ストック・オプション	417円	209円
平成17年ストック・オプション	584円	292円
平成24年ストック・オプション	3,057円	1,529円

5. 株式分割の効力発生日

平成24年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本管理センター株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管理センター株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本管理センター株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。